

9 月定例会

ここが聞きたい
市政をただす

質疑・一般質問

9月11日、12日の本会議では、質疑4名、一般質問13名の議員が発言し、議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。（発言順に掲載）
その他の質問については、議会中継や、会議録検索システム（12月中旬に掲載予定）でご覧いただけます。

- 質疑・・・市長から提案された議案等の議題となっている案件に対し、不明確な点を問い、案件の提出者等に説明や意見を求めること。（1人当たりの制限時間は40分）
- 一般質問・・・市長を初めとする執行機関に対し、市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて問うこと。（1人当たりの制限時間は60分）

埋立最終処分場延命化工事（第1期工事）請負契約の締結（議案第52号） 質 疑



黒田 秀一
（清風会・誠真会）

問 ①この時期に延命化工事を行う理由は。

②莫大な費用を投じて工事を行うに当たり、長期的に埋め立て可能な施設ができれば投資の効果はあると思うが、延命化工事により、何年分のごみの埋め立てが可能になるのか。

③加西市単独で施設を管理するのは、財政面でもかなり重荷になると思う。他市との広域化の考えは。

④予定地の地元との契約内容は。

⑤フェニックスに運んでいる焼却

灰の年間処分量は。

答 ①昨年残容量の測量調査を行った結果、四、五年分程度しかないことが判明しました。残容量が逼迫した状況に対応すべく、延命化工事を計画しました。

②計画では、埋立面積1万4,700平方メートル、新規埋立容量約7万3,000立方メートルを第1期、第2期工事で分割し計画するものです。近年の埋立ごみ量の状況から、約30年から40年の延命が可能と判断しています。突発的な災害や県との災害協定による人道的な災害受入ごみ等を総合的に勘案しても、約15年以上の延命が可能と考えています。今後とも市民の協力とご理解を得ながら、ごみの減量化、リサイクルについて一層努力し、埋立最終処分場の延命化に向けて取り組んでいく考えです。

③現段階では処理場の広域化は考えていません。次の最終処分場の

候補地を選定する必要がありますが、新規の最終処分場を確保するには長期間を要するため、広域的に近隣市町の情報にも注意しながら情報交換を重ね、絶えず関心を持ち、研究・検討を続けたいと考えています。

④現在の埋立最終処分場は、借地により昭和54年から埋め立てを開始し、平成15年に延命化工事についての地元との協議により、クリーンセンター施設敷地から約4メートル低い位置を埋め立ての最終計画高とし、埋め立てが完了する日までの約30年から40年間の契約となっています。

⑤大阪湾圏域広域処理場における大阪湾フェニックス計画での処理については、可燃・不燃ごみの焼却灰、集塵機から発生するばいじん処理物を委託契約し、年間搬出量1,247トン、4トン車で年間約300回の運搬を行っています。

高齢者の公共交通対策



松尾 幸宏
（清風会・誠真会）

問 加西市では、現実、車で移動しないと仕方がない交通事情の上、バスの路線、便数が減る現状の一番の被害者はお年寄りではないか。高齢者社会になり、生活の足としての公共交通の果たす役割は、非常に大切な事はもちろんだが、対策が後手に回っては同じ歳出を伴っても市民の理解を得られないばかりか、そのタイミングによっては市政への批判にもなりかねない。

現在加西市が補助しているはっぴーバス、コミバス、北条鉄道に対する補助金の金額と、年間利用延べ人数は。また、私の地元下里でも買い物に行こうにも、病院に

行こうにもなかなかバスの便が減って思うようにいかないとか、今は自分で車の運転ができるけども、将来車の運転ができなくなったら電車もない、バスもない、流しのタクシーもないとの不安の声が聞かれる。具体的に神姫バス高砂北条線の北条行きの、善防停留所では朝の7時33分の次が12時13分。何とか補助金を出してでも便数を増やしていただきたい。また今後の高齢者に対する公共交通対策についての考えは。

答 はっぴーバスは、平成24年度の予算ベースで総額1,412万円程度と見込んでおり年間利用延べ人数は、平成23年度で約5,200人です。加西市コミュニティバスは、加西病院を利用される方が病院回数券を利用して、市街地の160円区間を割り引くようにし、その運賃は市が負担をしています。平成23年度は、これらを合わせて約2,048万円で年間利用者は、約1万3,700人です。

一般質問

北条鉄道は平成23年度の市からの支出は、施設整備に係る国の協調補助等と経常経費赤字補填の運営費補助を合わせて約2,470万円です。年間利用者は約32万3,000人です。

神姫バス高砂北条線については現状の利用調査を行い、利用者が本当にどれ位あるかも調査し、路線バス事業者と協議したいと思います。

高齢者に対する公共交通対策は、コミュニティバスに加えて住民運営型のようなバスが必要となる可能性が大きいと思われます。市民のニーズを把握の上、地域のバス幹線系統や北条鉄道等、交通空白地域を総括的にとらえた中で、加西市全体の公共交通のあり方を検討したいと思います。

■その他の質問項目

- ・特別指定区域の進捗状況について
- ・農振農用地の見直しについて

加西市の今後の農業施策について



衣笠 利則
（21 政会）

問 ①神戸大学、農業改良普及センター、播磨農業高等学校、JA 営農センター等、市内には農業関係の施設が充実しているが、それらと連携してどのように農業の活性化に取り組まれているか。

②農家の販売状況（JA 兵庫みらいの実績）は。

③退職後の元気な源として、また後継者が農業をしてくれるまで頑張っておられる方に対して農業の集積化は正しい選択か疑問に思う。高齢化農業社会を乗り切れる施策をお願いする。

④平成26年には給食センターが

新設され、市内全小中学校で給食が実施されるが、加西の米、野菜が使用されるのか。

答 ①改良普及センター、JA とは毎月定例で農業指導者連絡協議会を開催しており、新規就農者の支援であるとか、担い手の育成等、課題や共有した情報を一元化して解決を目指しております。また、神戸大学については、小学生が農場を訪問し、収穫体験をして収穫したものを学校給食で使用し、食育指導等の協力をしていただいています。今後も関係機関と連携をより一層深めながら加西市の農業の発展を目指したいと考えています。

②米では、平成20年度は3,344トン、8億2,000万円、平成23年度は2,676トン、6億8,000万円、1億3,400万円減少していますが、等級調整を行っているため、販売量と販売価格が必ずしも比例

していません。加西市全体では生産調整の数字から見るとほぼ横ばいと思われます。

③加西市では農業者の平均年齢が67歳という数値が出ており、現在高齢者の個人でされている方ができなくなったときを考えると、受け皿として農地の集積化が必要と考えています。頑張っておられる高齢者の農地まで集積化ということは考えていません。

④JA・普及所と相談しながら進めていきたいです。また、直売所についても、愛菜館との調整も含め、今後の課題として取り組む考えです。

■その他の質問項目

- ・農地法に定める下限面積について
- ・小中学校のインフルエンザ対策について